

蕨市議会だよりナンバー228 2024 年 12 月発行号

今回の表紙は、11 月 7 日に西公民館で開催された第 9 回議会報告会の様子です。（概要は 12 ページをご覧ください）。

西公民館は、市立病院の移転に伴って移転することとなり、現在の場所で議会報告会を開催できるラストチャンスでした。ユーチューブで録画配信を行っておりますので、多くの皆様にご覧いただき、ご意見をお寄せください。

蕨市議会広報広聴委員会

電話番号 048-433-7733

FAX 番号 048-432-7991

9 月定例会

令和 5 年度決算

一般会計など全 9 会計の決算を認定

定例会の概要

令和 6 年 9 月定例会は、9 月 2 日から 27 日までの会期で開催し、初日には、市長より市政についての報告がなされました。

9 月 6 日には、提出議案に対する質疑を行いました。一般質問では、15 人の議員が市政の様々な重要課題を取り上げ、執行部の見解を問いました（4 から 11 ページ参照）。

最終日には、市長提出議案・決算認定をすべて原案のとおり可決・認定し、閉会となりました。

各会計の決算状況

令和 6 年 9 月定例会では、令和 5 年度の一般会計、特別会計、企業会計、全 9 会計について審議し、認定しました。各会計の決算状況を紹介します。

一般会計

歳入 329 億 7 千 17 万 4 千 690 円

歳出 307 億 8 千 767 万 6 千 674 円

特別会計

国民健康保険

歳入 71 億 7 千 87 万 1 千 147 円

歳出 71 億 1 千 614 万 4 千 176 円

錦町土地区画整理事業

歳入 12 億 23 万 2 千 257 円

歳出 9 億 58 万 482 円

介護保険

歳入 58 億 4 千 829 万 902 円

歳出 57 億 2 千 789 万 9 千 067 円

後期高齢者医療

歳入 9 億 5 千 052 万 5 千 450 円

歳出 9 億 4 千 499 万 2 千 084 円

公共用地先行取得事業

歳入 9 千 322 万 2 千 971 円

歳出 8 千 774 万 426 円

企業会計

病院事業

収益的収支

歳入 26 億 7 千 624 万 9 千 301 円

歳出 29 億 3 千 873 万 4 千 603 円

水道事業

収益的収支

歳入 14 億 2 千 462 万 5 千 681 円

歳出 13 億 3 千 778 万 4 千 477 円

公共下水道事業

収益的収支

歳入 16 億 848 万 6 千 214 円

歳出 15 億 2 千 755 万 3 千 412 円

9 月定例会の主な議案の内容

蕨市国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法の一部改正に伴い被保険者証が廃止されることから、条項ずれへの対応並びに条文の整備を行うものであります。

現行の被保険者証は、マイナンバーに関連する各種法令の改正が令和 6 年 12 月 2 日に施行されることに伴い、新規発行を終了します。なお、本市の現行の被保険者証は、経過措置として原則令和 7 年 7 月 31 日まで有効となります。

蕨市水道事業布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準等に関する条例の一部改正

水道事業者が配置を義務づけられている水道布設工事における水道布設工事監督者と、水道事業

全体の技術的管理を担う水道技術管理者の資格基準について見直しを行うものであります。施行については、令和7年4月1日からとなります。

令和6年度一般会計補正予算第3号

一般会計予算を、約2億2千400万円増額する補正予算案を可決しました。主な内容は次のとおりです。

◆留守家庭児童指導室のICT化

留守家庭児童指導室では、ICT化を図るため、公設公営の留守家庭児童指導室については、まずは2室において、インターネット回線の工事やワイファイの導入及びパソコン等の機器の購入、業務支援システム等を導入するとともに、公設民営の留守家庭児童指導室2室においても、インターネット回線の工事やパソコンの購入等、ICT環境の整備を行います。

◆ワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染症ワクチンは、定期接種へ移行します。全額公費負担だった昨年度までとは異なり、原則自己負担が発生します。

令和6年度国民健康保険特別会計補正予算第1号

国民健康保険特別会計予算を、約1千260万円増額する補正予算案を可決しました。

令和6年12月2日に被保険者証の新規発行を終了し、マイナ保険証への移行に係る予算を計上しています。マイナ保険証をお持ちの方は、医療機関等にあるカードリーダーで受付を行い、その際に薬剤情報等の提供に同意することで、おくすり手帳を見せなくても、過去に処方された薬や特定健診のデータを医師等とスムーズに共有し、より良質な医療が受けられるようになります。また、医療機関等の窓口では、手続きせずに高額療養費の限度額を超える支払いが不要となります。一方、資格確認書をお持ちの方は、現行の被保険者証と同様に、医療機関等の窓口に提示していただくこととなります。

令和6年9月定例会における議案等に対する賛否結果

議案第47号 蕨市国民健康保険条例の一部を改正する条例 全会一致で賛成 原案可決

議案第48号 蕨市水道事業布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準等に関する条例の一部を改正する条例 全会一致で賛成 原案可決

議案第49号 令和6年度蕨市一般会計補正予算第3号 全会一致で賛成 原案可決

議案第50号 令和6年度蕨市国民健康保険特別会計補正予算第1号 全会一致で賛成 原案可決

議案第51号 令和6年度蕨市介護保険特別会計補正予算第1号 全会一致で賛成 原案可決

議案第52号 埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更について 全会一致で賛成 原案可決

議案第53号 損害賠償の額を定め、和解することについて 全会一致で賛成 原案可決

認定第1号 令和5年度蕨市一般会計歳入歳出決算認定について 全会一致で賛成 認定

認定第 2 号 令和 5 年度蕨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

全会一致で賛成 認定

認定第 3 号 令和 5 年度蕨都市計画事業錦町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について 全会一致で賛成 認定

認定第 4 号 令和 5 年度蕨市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

全会一致で賛成 認定

認定第 5 号 令和 5 年度蕨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

全会一致で賛成 認定

認定第 6 号 令和 5 年度蕨市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算認定について

全会一致で賛成 認定

認定第 7 号 令和 5 年度蕨市立病院事業会計決算認定について 全会一致で賛成 認定

認定第 8 号 令和 5 年度蕨市水道事業会計決算認定について 全会一致で賛成 認定

認定第 9 号 令和 5 年度蕨市公共下水道事業会計決算認定について 全会一致で賛成 認定

※議案第 47 号、認定第 1 号については質疑が行われました。質疑の詳細な内容は蕨市ホームページ蕨市議会の録画放映からご覧になることができます。

議会中継を実施しています

蕨市議会では、インターネットによる本会議の議会中継（ライブ中継・録画放映）を実施しています。

パソコンやスマートフォンなどでいつでも簡単に視聴することができますので、ぜひご覧ください。

インターネット中継・録画放映を含む市議会の詳しい情報は、蕨市議会のホームページをご覧ください。

市政を問う！一般質問

9 月定例会では、19、20、24 日の 3 日間で 15 人の議員が市政に対する一般質問を行いました。

震災時の給水をどうする

ひき こうじ議員（しんしょうかい）

議員 震災時、水道の復旧までの給水対応・供給についてはどのようなか。

水道部長 震災時の水の供給設備としては、市内全小、中学校に非常用応急給水栓を整備しているほか、市内全ての指定避難所に貯水容量 1 トンの組立式応急給水タンクを配備し、給水車による運搬、応急給水を行うこととなる。しかし、発災直後には配水管が破損していなくても、地震の大きな揺れの影響や停電等に伴う配水圧力の変化等により、供給水に濁りが発生し、水の利用が制限されることや、道路状況によっては給水車の運用に時間を要すること等も懸念される。市では市民に 3 日分以上の水や食料の備蓄を呼びかけているほか、市としても備蓄水を確保している。

水道事業について

議員 ピーフォスとピーフォアはピーファス（有機フッ素化合物）の一種である。本市の水質検査結果は、アメリカの厳しい基準値と比較してどうか。

水道部長 本市は、ピーフォスとピーフォアの合算値で出しているため、一概に比較できないものの、今年度実施した検査結果からはアメリカの基準値を下回ると推測できる。

公共施設の改修計画について

議員 公共施設で、雨漏りの状態を把握している施設はどこか。

総務部長 図書館、第一中学校、塚越小学校、西小学校、南小学校で雨漏りを把握している。

議員 雨漏りは建物の劣化に拍車をかけると思う。雨漏りが発生しない状態にしておくことは必要最小限であり、急いで対応していただくことを要望する。

施設改善を進めるための補助金等の申請状況はどうか。また、本市の意向等を伝えるために、市長が自ら陳情しに国・県へ赴く事例はあるか。

総務部長 補助金等は各担当部署において内容を精査し、必要に応じて申請をしている。また、総括的に様々な情報の収集に努めている。

市長 固有の課題等について本市独自の状況を訴えていくために、直接国・県等をお願いに行ったり、いろいろな機会を通じて要望してきた。これまで補助金等を積極的に活用することを重視してきており、これからもいろいろな方法を通じて、財源確保に努めていきたい。

ほかに「児童・生徒の学習用タブレット端末の利用等」について質問。

市民体育館アリーナのエアコン設置について

しょうの こうじ議員（しんしょうかい）

議員 昨年9月の一般質問でも要望したが、年々暑さが厳しくなる中、子どもから高齢者まで、各種団体が使用する市民体育館3階アリーナへのエアコン設置をどのように考えるか。

教育部長 近年の猛暑により熱中症の危険度も増しており、設置を要望する声も寄せられていることから、その必要性は、十分に認識している。設置費用やランニングコストのほか、風の影響を受ける競技に配慮した仕様等について、引き続き研究していきたい。

議員 アリーナに限らず、市内の施設は古くなってきている。耐震化工事と同時に、エアコン設置をする等、先々を見据えて進めてほしいと考えるが市長の見解は。

市長 学校体育館のエアコン設置が今年度で完了するということもあり、次の課題として、市民体育館アリーナへのエアコン設置を考えていく必要がある。また、利用の際には、安全面に配慮した運用をする等、当面の使い方とエアコン設置の検討と両面で取り組んでいく必要がある。

議員 ぜひ、早期に設置するよう要望する。

学校給食のアレルギー対応について

議員 現代の子どもたちの間で、食物アレルギーが増加しているが、学校給食のアレルギー対応については、どうか。

教育部長 本市では、ガイドライン等に基づき、保護者と学校、給食センターの3者間で個別面談を実施し、原因食物を含むメニューが特定できる献立表を作成して、保護者及び学校へ提供している。学校では、この献立表を基に情報共有を行い、誤食等の事故防止に努めている。

議員 アレルギーを持つお子さんたちが、楽しい給食の時間を過ごせるよう要望する。

本市における路上喫煙対策について

議員 非喫煙者が望まない受動喫煙を防止するための有効な対策は、喫煙所を設置し、分煙することと考える。蕨駅周辺に新たに喫煙所を整備することについての見解はどのようなか。

市民生活部長 課題が多いものと認識しており、喫煙の現状や近隣市における喫煙所設置後の運用状況について、調査・研究をしていきたい。

議員 受動喫煙防止の観点から、しっかりと検討し、対策していただきたい。

女性の健康課題と支援について

やじま さとこ議員（公明党）

議員 乳がんや子宮がんなどの女性特有のがんについては若年化が進んでおり、早期発見・早期治療の重要性が高まっている。現在、乳がん検診は保健センターで集団検診を実施しているが、個別検診として行うことは可能か。

健康福祉部長 集団検診の場合は、医療機関での受診に比べ短時間で受診できることや費用面でメリットがある一方、都合がつけにくい方がいるという面もある。個別検診を導入することについては、受診率向上に向けた方法の1つとして認識しており、検診の対象者数や医療機関の体制、費用等を勘案して、個別化を含む受診環境の改善に向けた検討をしていく。

議員 子宮頸がん検診の若年層への周知・啓発はどのように考えているか。

健康福祉部長 紙媒体での周知・啓発にとどまらず、SNS等の活用や、全庁的なDX化の推進に合わせて検討する。

議員 若年層にはSNS等の活用が効果的であると考えており、ラインを利用した情報発信を要望する。

骨粗しょう症の危険性や検診の必要性について、啓発活動を行っているか。

健康福祉部長 骨粗しょう症検診時にリーフレットを配布したり、骨粗しょう症予防講座の中で啓発している。検診案内やホームページの見直し、講座開設等も含め、啓発内容の充実を検討していきたい。

留守家庭児童指導室について

議員 留守家庭児童指導室と家庭との連絡のため、コドモンを活用するのはどうか。

健康福祉部長 現在、留守家庭児童指導室6室でコドモンを利用している。公設公営の留守家庭児童指導室のICT化において、業務支援システムの導入を考えており、プロポーザルにより選定していく。

議員 指導員の資格取得や資質向上のための研修受講の状況や、指導員確保の取り組みはどのようなか。

健康福祉部長 放課後児童支援員認定資格の受講資格を満たす指導員に研修を受講してもらうほか、市・県主催の研修等の参加を促している。また、7月には巡回支援指導員によるワークショップ形式の研修を開催した。指導員の確保については、広報紙に募集を掲載するほか、学生アルバイトの募集を行う等の取り組みを行っている。

議員 蔵らしい特色のある留守家庭児童指導室を期待する。

新蔵市立病院におけるソフト面の整備について

こばやし りき議員（しんしょうかい）

議員 ハード面が先行しているが、重要課題であるスタッフの確保及びスタッフへの研修・教育をどう考えるか。

病院事務局長 医師派遣は、大学病院や民間事業所の募集等、それ以外のスタッフは、専門学校への案内や当院ホームページ等で募集している。今後も募集先の増加や合同就職説明会への参加等、様々な取り組みで充実を図っていく。また、全スタッフを対象に研修を行っており、10月からはイーラーニングによる研修を導入する等、引き続き研修・教育の充実を図る。

議員 自らの入院の経験から、弱者になったときの優しさによって真心が通じると感じた。現在も新病院でも、弱っている人に寄り添える病院であってほしいと思うが、方向性をどのように考えるか。

病院事務局長 患者に寄り添うことは大切であり、患者をはじめ、地域の皆様に愛され、親しまれる病院を目指していく上で、真心の通うような対応をしていくことが重要だと考える。他院を参考に調査、研究しながら、より良い取り組みを行っていききたい。

議員 新病院について、個室化や設備等ハードな部分を考えることも大事だが、良い病院、優しい病院、入院したら助けてくれるというソフトな部分が非常に大事である。施設設計と並行して人材確保や人材教育についても考えていただきたい。

交通弱者の利便性を高めるための総合的な交通政策について

議員 令和元年9月定例会での議員提出議案の可決以降、交通弱者の利便性を高める総合的な地域公共交通政策をどのように検討してきたか。

総務部長 コミュニティバスのルートの見直しやシェアサイクル事業の実証実験等、地域公共交通の現状の調査や社会情勢の変化に即した交通政策の検討を行ってきた。

議員 以前提案したデマンド型交通は、予約がないと運行しないことから運送効率がよく、自治体の費用負担軽減への期待が大きいと考える。デマンド型交通に対する考えはどのようなか。

総務部長 課題があり実現は難しいが、将来的に公共交通の在り方が変容してくる可能性があることから、引き続き動向を注視していく。

議員 課題はあると思うが、大きな時代の変化の中で、今後も前向きにデマンド型交通導入の検討を進めてほしい。

市長マニフェストについて

おかだ みきお議員（しんしょうかい）

議員 市長マニフェストにある「障害者入所施設の市内や近隣市での設置をめざし、社会福祉法人や近隣市と連携」について、以前「近隣自治体との情報交換を行いながら、研究、検討を継続している段階」との回答があったが、どのような検討を進められてきたか。

健康福祉部長 近隣自治体のうち、市域内の入所施設がない戸田市の担当課と入所施設整備について情報交換を行ったところであるが、両市の姿勢には温度差もあり、具体的な検討には進んでいない。引き続き、整備に向けた議論を継続していきたい。

議員 市長マニフェストに掲げた観点から、障害者入所施設は絶対に設置しなければならないと思う。国や県の動向を鑑みると、国庫補助金を問題なく受けることができるかが大変不安定であり、民間業者も手を挙げづらい。また、近隣市との理解が得られない状況であれば、市独自で進めるほかなく、障害者入所施設を入所施設型のグループホームに変更することも選択肢の一つであると考えてるが、市長の見解はいかがか。

市長 多くの課題がある中で、ふさわしい立地の確保が一番の課題だと思う。入所施設型のグループホームであれば、国の施策に合致し、国庫補助金の対象にもなりやすい。今後は、戸田市との協議を継続し、入所施設型のグループホームの整備も含めて、検討していきたい。

中学校部活動における地域移行への対応について

議員 中学校部活動の地域移行に向けて、令和7年度以降どのように検討していくか。

教育長 本市における部活動の地域移行・地域連携検討委員会において、地域クラブ活動の基本方針を含め、段階的に種目数を増やす方向で検討を進めている。今後はスポーツ協会、文化協会をはじめ、市内各種団体の方々との連携を図り、持続可能で多様な環境整備に努める。

議員 学校における働き方改革により、令和5年度から部活動が段階的に地域移行を進めていく中で、子どもたちと一緒に汗を流し、応援していただける指導者を確保していくことが重要だと考える。現場の状況をしっかりと把握して、地域移行を進めていただくよう要望する。

法改正による子ども・若者のヤングケアラー支援について

ほんだ ていこ議員（公明党）

議員 ヤングケアラー支援に関する法改正が行われ、子どもから39歳までを対象に支援をすることが求められた。18歳以上の若者に対し、支援を行う所管はどこか。

市長 現在、メインで担当している子ども未来課は、基本的には18歳までの対応を行っているが、18歳以上の若者についても、引き続き子ども未来課でしっかり取り組んでいく。ほかにも生活支援課、教育委員会等いろいろな部署にまたがるので、支援が必要な人たちを支援に結びつけることを優先して取り組みながら、法改正にも対応できるよう調査・研究も含めて対応していきたい。

議員 子ども・若者育成支援地域協議会の設置についてはどのようなか。

市長 実際に協議会をつくるとなれば、具体的な所管を決めることとなり、現在は情報収集している段階である。連携を前提としながら、どの部署がメインで所管していくのか、あるいはより連携した仕組みでの所管が必要なのか、仕組みについても引き続き検討していく。

議員 成人になったからといって簡単に解決しないのがヤングケアラーである。課題解決は難しいかもしれないが、前に進められるよう要望する。

マイナ保険証の普及と利用促進等について

議員 マイナ保険証（マイナンバーカード）を保有しない高齢者世帯等に、出張申請サポートを行う考えはないか。

市民生活部長 昨年度、同様の趣旨の事業を県が実施しており、受託事業者から本市に協力依頼があったことから、本年3月に老人福祉センターけやき荘において、写真撮影や申請書作成を行う出張申請サポート会場を設置し、申請支援につなげた。この夏以降、市民からマイナンバーカード作成の問い合わせを多くいただいております、今後も同様の出張申請サポートの実施に向け、詳細を検討していきたい。

議員 マイナンバーカードを活用し、避難者支援業務のデジタル化を導入してはどうか。

市民生活部長 現時点では導入の予定はないが、災害対応に係るデジタル技術の活用は重要だと認識している。防災DXについては調査・研究を進め、可能なものは積極的に導入していきたい。
ほかに 上下水道料金のクレジットカード払いの拡充について要望。

消防の災害出動状況について

とちもと よしかね議員（しんしょうかい）

議員 令和5年中の火災・救急等の災害出動件数はどのようなか。また、令和4年との出動件数の比較はどのようなか。

消防長 火災件数は21件、救急件数は4694件、救助件数は79件。令和4年と比較すると、火災件数は4件増、救急件数は180件増、救助件数は7件減となっている。

議員 救急出動件数は増加傾向であり、救急車両は増車されたものの、職員の増員はされておらず、消防隊や救助隊に配置されている隊員が救急隊員を兼務し出動しているのではないかと思う。消防体制の充実・強化は喫緊の課題であり、職員の増員、近隣消防との連携協力、消防の広域化などについて表立って調査、研究するよう提案する。

本市における雨量の情報は消防本部で記録しているとのことだが、実情はどのようなか。

消防長 消防では消防活動に必要な気象に関する諸情報を収集し、参考情報として出動隊員等に周知する必要があることから、指令施設に気象情報収集装置を設置し、各観測記録データを自動集計している。雨量のほかに風向、風速、気温、湿度、気圧を観測することが可能であり、災害時などには市に情報提供を行っている。

議員 消防や公共機関で観測している気象情報については、15分間隔などのリアルタイムで発表している先進自治体がある。本市も、より身近な地点での正確なデータの発信方法について検討していただくよう要望する。

災害対策について

議員 指定避難場所の停電対策はどのようなか。

市民生活部長 市内の防災倉庫等に発電機や投光器などを配備しているほか、燃料となるガソリン缶やカセットボンベを備蓄している。

議員 国では、浸水センサを取り付ける取り組みを行っている。本市において同様の取り組みの実施は可能か。

都市整備部長 浸水センサの設置は迅速かつ円滑な災害対応に当たる上で有効なものと考えており、他自治体の事例なども参考にしながら、浸水センサの適切な設置場所や台数、設置費用や維持、管理費などの調査、研究を進める。

議員 本市で取得できる情報を市民にも発信することで、防災行動につなげることができると思う。適切な情報を適切なタイミングで提供できるよう要望する。

県の水道・下水道料金値上げに関わる本市への影響

みやした なみ議員（無所属）

議員 県水単価の値上げに至る経緯と今後のスケジュールについてはどのようなか。

水道部長 今年1月に埼玉県営水道用水購入団体等連絡協議会の役員に対し、県企業局から、今後、給水量の減少、施設老朽化や物価高騰などにより純損失が見込まれることから、料金改定の話があった。県が示しているスケジュールは、本年12月の県議会で、改正条例案を上程する予定。

議員 配水に係る管路のうち、最も重要な基幹管路及び重要施設配水管路の耐震化率と、老朽管の解消状況についてはどのようなか。

水道部長 令和5年度末現在、基幹管路が99.4%、重要施設配水管路92.8%で、今年度末には95.0%になる予定。また、管路延長のうち、法定耐用年数40年を超えた延長割合は、令和5年度が1.26%となっている。

議員 市として、値上げ幅を最小限にする努力をしていただくよう要望する。

下水道事業について、令和7年度に計画されている維持管理負担金の引上げは、下水道使用料改定につながり、市民の負担増が危惧される。見解はどのようなか。

都市整備部長 荒川左岸南部流域下水道維持管理負担金については、5年ごとに見直しが行われ、現在は令和7年度からの単価改定の作業途中である。県からは電気料金や労務単価、下水道資材単価の物価高騰等の影響により、単価を値上げしたいとの説明があり、現在、協議を行っている。

議員集 中豪雨等で水害に遭わないための対策について、昨年6月議会で取り上げ、問題提起と提案をしてきた。その後の検討等、進捗状況についてはどのようなか。

都市整備部長 北町1丁目雨水調整池では、24時間から13時間で全て排水できるよう改善を行ったほか、土のうステーションをこれまでの7か所から、各地域1か所、計5か所増設する等、浸水被害の軽減対策に努めている。

議員 市民に分かりやすく、内水ハザードマップに圧力開放蓋の写真等の掲載を提案したが、進捗状況は。

都市整備部長 内水ハザードマップ改定の際は、圧力開放蓋の写真掲載を検討したい。

議員 水道、下水道事業は、命に関わる大切なことなので、そのことを忘れずに事業を進めて行くよう要望する。

高齢おひとりさまへの支援を考える

終活相談窓口や居場所づくりなど

おいしい けいこ議員（しんしょうかい）

議員 令和2年の国勢調査で、本市の高齢者単独世帯（高齢おひとりさま）の割合は35

.1%で、高齢夫婦世帯を上回っており、その割合は県より高い。人生の最終段階において、家族と

の関係が希薄であったり、身寄りがない高齢者への支援はどのようなか。

健康福祉部長 見守り活動や通常の相談対応と併せて、孤立・孤独者への個別相談対応を実施しているほか、マイエンディングノートを作成し、周知・配布している。また、成年後見制度に関する情報提供や身寄りのない方等について市長申立ての実施、緊急通報サービス事業、生活支援を目的とした有償ボランティア事業、安否確認を兼ねた配食サービスやふれあい収集事業を行っている。

議員 増加する高齢おひとりさまに、終活コンシェルジュ（案内人）の配置やおひとりさま施策推進係の創設、支援条例の制定など積極的に施策を進めている自治体もある。行政がどれほどの支援ができるかが大事である。

社会的孤立は寿命を縮めるという調査結果がある。居場所づくりとして公園の整備や公的施設でのカフェ設置などの考えはどのようなか。

市長 超高齢社会を迎え単身世帯が増える中で、居場所づくりを進め、参加しやすい環境をつくることは非常に大事だと考える。スマートウエルネスシティを進める中で、公園の健康遊具はさらに増やしていく。また、提案いただいたけやき荘のカフェについても、心地よい場所になるよう環境整備をしていきたい。

第2期データヘルス計画について

議員 特定健診受診率アップにナッジ理論（本人が無意識に良い選択をするよう誘導する理論）をどのように活用しているか。

市民生活部長 なかなか受診いただけない方にきっかけを与えるために、受診勧奨の通知、リーフレット等に4つの考え方に基づいたナッジ理論を活用している。

議員 医療費はがんや筋骨格系の疾患が高くなっており、特定健診以上にがん検診などの受診率を上げていくことが重要。検診期間は真夏を避け、居住地域の近くで受けられる受診環境整備をお願いする。

また、巡回型の栄養相談、健康相談の実施を要望する。

県国保運営方針への対応とくらしへの影響

すずき さとし議員（日本共産党）

議員 負担増につながる県運営方針について目標年次の見直しなど求めていく考えはないか。また、子どもの均等割減免についての見解は。

市民生活部長 県には、令和9年度の国保税水準の準統一について、その妥当性・公平性を国のプランに照らして検証することと、見直しを検討することを要望した。子どもの均等割減免では実施の可否について検討が必要。国に制度の拡充など要望していく。

議員 国保被保険者の状況について、所得階層別世帯数の構成及び所得階層別での滞納世帯割合はどのようなか。市民生活部長所得階層別世帯数は、所得100万円以下、6千184世帯、100～300万円、3千832世帯、300万円超、1千497世帯。

総務部長 滞納世帯割合は所得100万円以下で、24.5%、100～300万円21.7%、300万円超、15.8%。

議員 国保加入者は、比較的低所得層が多い一方で、多額の医療費を要する年齢層も多く、構造的

な問題が指摘されている。負担増を抑える対応と、子どもの均等割り減免制度について改めて要望する。

水道・下水道事業にかかわる県方針と影響

議員 県の水道用水供給事業の料金、下水道事業の維持管理負担金について値上げが伝えられているが、内容及び今後の計画はどのようなか。

水道部長 県からの水道用水において約 23%引き上げる料金改定方針が示された。12 月県議会に条例改定を上程し令和 8 年 4 月の改定を予定。

都市整備部長 下水道事業の維持管理負担金は 5 年ごとに単価の見直しが行われ、現在、県と令和 7 年度からの単価の改定作業途中。値上げしたいとの説明がされている。

議員 影響はどのようなか。また、市民の負担増を避ける対応を検討する考えはないか。

水道部長 市では、令和 5 年度の入水量ベースで約 7 千 4 0 0 万円の負担増。水道事業の健全性を維持するため料金改定を含めた対応の検討が必要。

都市整備部長 値上げ幅に応じ、市に数千万円の負担増が生じる。市民への影響を考慮しながら適正な下水道使用料について検討したい。

議員 水は人にとって欠かせない。県に値上げの見直しを求めるとともに、料金改定では慎重な対応を求める。

ほかに 障がい者入所施設の整備等について質問。

「子育てするならわらび」子育て支援策について

やまわき のりこ議員（日本共産党）

議員 市長就任時と比較して、保育園・留守家庭児童指導室の箇所数と定員の推移はどうか。また、待機児童数の変化はどうか。

健康福祉部長 市長就任時の平成 19 年度は、保育園は公立 5 園、定員 6 0 0 人が、現在は、民間 10 園で定員 7 3 4 人、小規模保育園が 13 園で定員 2 2 7 人、合計 28 園、定員 1 千 5 6 1 人。留守家庭児童指導室は、平成 19 年度は 7 室で定員 2 9 0 人が、現在は公設 16 室で定員 6 0 5 人、民間 5 室で定員 1 9 0 人、合計 21 室、定員 7 9 5 人。保育園では、平成 27 年度の待機児童数は 33 人が、今年度はゼロとなる。留守家庭児童指導室は、平成 27 年度の待機児童数は 23 人が、今年度はゼロとなる。

水害対策について

議員 南町ポンプ場は一定水量を超えるとすぐに桜並木の暗渠から雨水が溢れることから、道路冠水や民家への被害が懸念されるが、対応策はどうか。雨水貯留施設を設置する考えはないか。

都市整備部長 集中豪雨などにより放流先である緑川に排水能力を超える雨水が流入した場合、南町ポンプ場からの放流水も流れづらくなり、暗渠も満水状態となるために、その蓋の隙間から雨水が溢れると認識している。管理者である埼玉県に、緑川の拡幅整備等の推進を要望していく。まだ整備が完了していない錦町地区の雨水管渠や雨水調整池の整備、検討を進めており、慎重に対応していきたい。

市長 大事な課題ではあるので検討していきたい。

公園や樹木等整備について

議員 南町桜並木遊歩道等の樹木は年数が経過し、太い枯れ枝の落下や老木による倒木の心配が市民から頻繁に指摘されている。専門的な点検や安全な対応をしてほしいと思うがどうか。

都市整備部長 令和5年度に、樹木医による桜の状態を確認する診断を実施。その結果、2本の桜の伐採を実施した。今後は、診断結果をもとに樹勢状況の経過観察を続けながら、適切な樹木管理に努める。

議員 南町には金網がある大きな公園が3つあるので、ルールを作って、まずは南町からボール遊びができる公園を設置する考えはどうか。

都市整備部長 南町には比較的大きな公園があるので、新たなルールづくりや、すみ分けをするなど整備を検討していきたい。

市の残業代 1.6 億円の削減とDX推進を！

かなまる けんじ議員（しんしょうかい）

議員 昨年度の時間外勤務手当の総支給額はどのようなか。

総務部長 1億6千14万2千424円である。

議員 市内DXやワークライフバランスの推進で残業代を削減できれば、新しい市政サービスに充てられる。先進企業が無料講演会や体験会も行っているので、ぜひ取り組んでほしい。

市民向けの蕨市公式ラインの導入について

議員 導入に向けたスケジュールはどのようなか。

総務部長 市内連絡会議において議論を深め、来年度上半期を目途に運用を開始したい。

議員 導入により市民の情報の取り方が変わると思うので、要望をお伝えしたい。①イベント情報は写真を多く使うなど、魅力発信と参加者向上につなげてほしい。②公式ラインから市のホームページに飛ぶと、どこに何が有るか分かりにくいので整理をお願いする。③他市のようにシステムを導入し、降水量の見える化をしてほしい。市民に冠水に備えていただく意味でも重要だと思う。消防署は降水量のデータを持っているが、担当課は人力で消防署に問い合わせっていて、災害時でもそこに人員が割かれてしまう。担当課が多いため市長のリーダーシップで進めていただきたい。④導入後には市民の声を聴き、配信方法などを改善する前提で進めてほしい。

子どもたちの願いと悲痛な叫びに応える蕨へ！

議員 こども計画策定に向けた、子どもの意見聴取の結果はどのようなか。

健康福祉部長 数%のヤングケアラーの可能性のある児童、生徒がいること。また、両親の喧嘩や父からの暴力、友達からのいじめや人間関係の悩みなど、深刻な悩みの記載もあった。また、ボール遊びのできる公園がほしい、公園に滑り台やブランコなど大型の遊具を増やしてほしいといった公園に関する意見や、児童館、図書館などに関する意見もあった。

議員 市長と教育長には、悲痛な声への早急なご対応をお願いする。また、こども家庭庁からは児童館の運営に中高生が携わることで、利用が10倍になったとの事例も紹介されている。最少の経費で最大の住民福祉を実行するためにも、市内外の事例を取り入れていただくようお願いする。

今からできることは先に進める

先を見据えた施策を！

まえかわ やすえ議員（しんしょうかい）

市立病院の赤字決算分析及び電子カルテ導入などについて

議員 令和５年度の赤字決算の要因は何か。

病院事務局長 主な要因は入院患者の減少であり、整形外科については増加したものの、それ以外の診療科では減少し、特に外科や産婦人科で大きく減少した。また、外来においては、小児科や耳鼻咽喉科等で増加したものの、内科、産婦人科、人工透析科で減少し、特に内科は、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴う影響から、患者数は大きく減少した。

議員 赤字解消に向けた取り組みについてはどうか。

病院事務局長 入院収益を上げることが最大の課題であると考えており、入院にもつながる救急の受け入れや、医療連携の充実に取り組んでいる。また、特定健診の受付時間を変更し、受診者増加につなげている。収益を上げていくためには、常勤医師の確保が大切であり、最優先に取り組んでいる状況である。

議員 新病院の設立に向けて、電子カルテ導入の考えはいかがか。

病院事務局長 現在、医療機関において電子カルテの導入率は、２００床未満の医療機関等で約５０パーセントである。今後の医療ＤＸの流れでは、電子カルテ導入は必要だと考えており、導入のタイミングを総合的に考えていきたい。

トイレや雨漏り、外壁塗装などの学校環境整備計画について

議員 学校環境整備計画についてはどのようなか。

教育部長 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、改修計画等を検討している。教育委員会では、環境改善を目的に、学校トイレの改修を最優先で進めており、今後は並行して他の改修等も検討していく。

議員 昨今、ＰＴＡ組織がなくなってきている状況下で、保護者からの要望についてはどのように対応しているか。

教育部長 学校施設・設備への要望については、学校を通じて教育委員会が把握するものと、教育委員会に電話や手紙等で直接要望いただくケースがある。要望の内容を丁寧に聞き取り、現場確認等、実態の把握に努めている。

議員 学校施設・設備等の現状について、保護者へ明確な回答をしていただけるよう要望する。

きめ細やかな教育環境の充実を

えのもと かずたか議員（無所属）

議員 市独自に行ってきた、小学校の３５人程度学級は国が対応するようになり、市の事業としては本年度で終了する。市が使ってきた費用を使わなくなるので、３０人程度学級等さらなる少人数学級を進め、きめ細やかな教育を行う考えはないか。また、スクール支援員や特別支援教育支援員を増員すれば、先生の負担軽減や困難を抱える子どもに行き届いた教育が可能だと考えるがいかが

か。

市長 35 人程度学級については、国も重要性を認識し、法改正を行い順次導入している。外国と比較するとまだ1学級の人数は多いので、国の制度としては必要だと思う。さらなる少人数学級は考えうる施策ではあるが、支援員の増員も含め、不登校問題やICT教育など教育全体の課題として何を優先していくのか、教育委員会と話し合いながら進めていきたい。

議員 支援員の増員については、市長が判断すれば実現できる。強く要望する。

蕨高校通り商店街解散後の街路灯管理について決着を

議員 蕨高校通り商店街の解散後、商店街が設置した街路灯の管理について、市と後継団体との話し合いが続いている。街路灯を撤去するといくらかかるのか。

市民生活部長 40 基を全て撤去すると1千万円単位の費用がかかる。

議員 誰も管理をしなくなり、市民に危険が及ぶことのないよう、早期の決着を望む。

市長 原則論として商店街から申請があり、道路の占用許可を市が出し、商店街の所有物として街路灯を作った。やめるときは責任を持って撤去まで行うのが大原則。その立場でこれまで協議してきた。原則論を踏まえつつ、責任の所在が曖昧にならないよう、また、倒壊等の危険の問題や地域の明るさ維持の面からもしっかりと対応していきたい。

ネットカフェにおける住民登録の現状は

議員 現在、蕨駅西口のネットカフェに住民登録している方は何人か。

市民生活部長 7 人。

議員 今は新規登録を受け付けていないが、いつからか。

市民生活部長 平成30年から新規登録を実施していない。

議員 少なくともこの7人の方は数年間、1.5 畳のスペースで生活を続けている。市として積極的に接触し、生活立て直し等をしてもらうべきではないか。

多様な行政課題への自治体の対応と取り組みについて

たけした りょう議員（日本共産党）

議員人財育成基本方針の改定状況及び改定の方針はどのようなか。

総務部長 平成24年1月に策定以降、方針の見直しは行われていなかったが、社会情勢の変化や本市を取り巻く環境が時々刻々と変化していく中、より良い人財を育成、確保する観点からも方針の見直しが必要であると判断し、庁内の検討委員会を設置して人財育成基本方針の改定に向け検討している。

議員 男性の育児休業の取得状況が伸び悩んでいることについてはどのようなか。

総務部長 育児休業を取得した場合、育児休業手当金が支給されるが、給与は不支給となる。また、期末勤勉手当についても減額あるいは不支給となるため、収入減となることから、育児休業の取得が難しくなる要因の1つと考えられる。

議員 収入減をカバーするために特別休暇を創設したり、育児休業を取得した人の業務を負担する職員の成績率を上げる運用を行っている自治体もある。先進自治体にならいながら、本市ならではの取り組みに昇華させてほしい。

ポイ捨てごみ等がないきれいなまちづくりについて

議員 市民や事業者との協働はどのように進めているか。

市民生活部長 日常的に市民や町会の方々が道路や公園等の清掃活動に励んでいただいているほか、市民や町会、公衆衛生推進協議会の方々と協働で、市内一斉の清掃活動を行う等の取り組みを進めている。また、事業者においても自発的な清掃活動等を行っていただいております、引き続き市民や事業者及び市が一体となり、地域の環境美化を推進していく。

議員 市内の路上喫煙禁止区域と区域外のたばこのポイ捨て状況をどのように把握しているのか。

市民生活部長 路上喫煙禁止区域は、委託業者が巡回指導及び清掃を実施しており、以前よりたばこの吸い殻のポイ捨ては減少していると伺った。区域外については担当職員が現場で状況を確認している。

議員 個人のマナーやモラルに関わって、ポイ捨てをためらわせるまちの空間づくりが重要だと考える。蕨駅西口再開発事業等といった機会を捉えて、きれいなまちづくりを改めて強調し、環境美化の取り組みが楽しくなるよう努めていただきたい。

議会報告会を開催しました

第9回となる今年度の議会報告会は、令和6年11月7日の19時から西公民館において開催しました。当日は、40人の方々にご参加いただき、その様子はリアルタイムで配信を行いました。当日、ご参加、ご視聴いただいた皆さま、誠にありがとうございました。

また、議会報告会の様子は、ケーブルテレビ、ウイックで放送したほか、インターネットで録画配信をしています。ぜひご覧ください。

第9回議会報告会の内容

議長あいさつ、議会のしくみ等の紹介

総務、環境福祉経済、教育まちづくり各常任委員会の報告

蕨市立病院建替え整備特別委員会の報告

質疑応答、意見交換

各委員会の報告テーマ

○総務常任委員会

- ①市民課窓口のデジタル化について
- ②災害対策の取り組みについて
- ③令和5年度決算における市税について

○環境福祉経済常任委員会

- ①地球温暖化対策について
- ②子育て支援の充実について

○教育まちづくり常任委員会

- ①学校体育館への空調設置について

②錦町地区のまちづくりについて

③蕨駅西口地区市街地再開発事業について

○蕨市立病院建替え整備特別委員会

特別委員会設置の経緯及びこれまでの協議事項について

議員派遣報告

第 86 回全国都市問題会議

健康づくりとまちづくり

市民の一生に寄り添う都市政策

10月17、18日の2日間にわたり、全国の市長、市議会議員等が参加し、都市の抱える問題や地方自治の在り方について議論する、第86回全国都市問題会議が姫路市で開催され、本市議会から5名の議員が参加しました。

今回の会議は、健康づくりとまちづくり、市民の一生に寄り添う都市政策をテーマに、住民の健康づくりへの支援が社会的課題となっている中、健康づくり政策の検討、自治体の役割、今後展開されるべき方向等の視点から先進事例や研究成果の報告、パネルディスカッションが行われました。スマートウエルネスシティを掲げる本市にとって非常に参考となる内容でした。

1日目は、ふくおかしんいち、青山学院大学教授より生命を捉えなおす、動的平衡の視点からをテーマに基調講演が行われました。生命を、食物の分子が体を構成する分子と絶え間なく交換され続けるものと捉える動的平衡論を紹介し、まちづくり等との関連性を示唆しました。主報告を行った、きよもとひでやす・姫路市長より、市民のライフ（命、くらし、一生）を守り支える姫路の健康づくりとまちづくり、をテーマに講演が行われ、健康がまちの活力を生み出すと強調し、健康やまちづくりに関わる姫路市の様々な施策について紹介しました。

その他に、生き物から学ぶ健康なまちづくりをテーマとする、たにぐちまもる、筑波大学教授、都心から一番近くの緑のまち、として都市の魅力を増進してきた、いざきよしはる、流山市長、姫路市の健診結果データのファジィ値による解析等に取り組んだ、はたゆたか、兵庫県立大学副学長が報告しました。

2日目は、みやもとたろう、中央大学教授をコーディネーターに、今回のメインテーマに基づいたパネルディスカッションが行われました。4人のパネリストが、子どもの健康とまちづくり、栄養パトロールの取り組み、三つの健康（人、社会インフラ、データ）を進める長野県茅野市の取り組み、大阪府泉大津市の健康づくり推進条例の制定と実践等、それぞれの視点から発言し議論を深めました。

蕨市議会における本会議、委員会について

本会議

本会議は、議員全員で構成され、議案が提出された後、質疑、討論、採決などが行われ、市議会の意思を決定する会議です。本会議の種類には、定期的に招集される定例会と、必要がある場

合に招集される臨時会があります。

蕨市議会では、定例会については、3月、6月、9月、12月の年4回招集され、臨時会については、特定の事件に限ってこれを審議するために招集されるため、必要があれば回数に制限なく招集することができます。

委員会

市議会で取り扱う内容は幅広く複雑であるため、審査する内容をいくつかの分野に分けて、専門的、能率的に委員会で審査を行います。

委員会は、常任委員会、議会運営委員会、必要がある場合に設置される特別委員会があります。蕨市議会には現在、総務常任委員会、環境福祉経済常任委員会、教育まちづくり常任委員会、予算決算常任委員会、議会運営委員会、蕨市立病院建替え整備特別委員会が設けられています。

12月定例会の日程 予定

11月27日、水曜日、開会

29日、金曜日、議案質疑、委員会

12月2日、月曜日、委員会、分科会

3日、火曜日、委員会、分科会

4日、水曜日、委員会、分科会

11日、水曜日、一般質問

12日、木曜日、一般質問

13日、金曜日、一般質問、委員会

17日、火曜日、閉会

※議会の都合により日程は変更になる場合があります。

広報広聴委員会を開催しました

9月25日、12月発行号の概要、議会報告会について

11月14日、12月発行号の最終確認、議会報告会について

常任委員会 視察報告

総務常任委員会

○日 程、

令和6年11月12日から13日

○視察地、調査事項

◆山梨県笛吹市 ふるさと納税、笛吹市e街ギフト旅先納税システム及び、災害時相互応援協定、防災対策事業について

◆山梨県甲府市

防災情報発信等の防災対策事業について

○調査報告

笛吹市の令和5年度のふるさと納税の決算額は約29億円で、2名の担当職員で構成され、シャインマスカット等で着実な増収を得ていますが、旅先納税システムは利用する機会が少なく数が伸びていないようです。また、今年5月に本市と災害時相互協定を締結していますが、二次避難要請の受け入れは、更なる両市の交流の必要性を感じました。防災情報の発信については、防災アプリの導入も始めており、地区防災計画は、災害別区域に分けて、行政が計画作成を支援していました。

甲府市は、令和5年にリニューアルした防災アプリのダウンロード件数が確実に伸びており、多言語にも対応しています。地区防災については、防災リーダーを養成し、自治会とともに地区防災計画を立案しています。市内500の自治会すべてに地区防災計画ができていることに驚き、その経過を詳細にお聞きしました。調査を終え、防災アプリの有効性を確認することができました。

環境福祉経済常任委員会

○日 程

令和6年11月11日から12日

○視察地・調査事項

◆奈良県橿原市

子ども総合支援センター事業（発達障がい児に係る支援の拠点施設）について

◆大阪府堺市

介護予防、あ、し、た、プロジェクトについて

○調査報告

橿原市子ども総合支援センターでは、乳幼児期から就学期に向け、保健・福祉・教育等の総合的な視点から療育、リハビリ、相談、研修等を行う施設です。多様な専門職の職員が配置されるとともに、奈良県立医科大学附属病院の医師等による相談も行われており、障害のある子どもの発達が促進されるような土台整備や、早期支援を求める子ども、保護者が増加している中でも対応が図られており、大変参考となる事業であると感じました。

堺市では、民間の力を最大限に活用した魅力的で趣味性の高い介護予防事業が多く行われていました。民間の力を活用したことで、介護予防事業に無関心であった前期高齢者や男性の参加者が増加し、中期的な介護給付費の抑制にもつながっているとのことでした。本市において民間のノウハウを公的サービスに取り入れることは課題もあるかとは思いますが、現状を踏まえたうえで、深めていきたいと思いました。

教育まちづくり常任委員会

○日 程

令和6年10月24日から25日

○視察地・調査事項

◆熊本県菊池市

菊池市立図書館の運営について

◆熊本県益城町

熊本地震からのまち及び道路復旧整備について

○調査報告

菊池市立中央図書館は、生涯学習センター内にあり、菊池川をモチーフにしたブックリバーと呼ばれる書架が、大きな曲線を描くように置かれています。米国のインテリア・建築専門誌の特集でゆっくり過ごしたい世界の12の図書館、書店の一つに選ばれたこともあり、館内の書架にはトンネルや窓状の穴が空けられ、利用者が通り抜けたり、ベンチのように腰掛けたりと、本を読むだけでなく、心地よい時間を過ごすための空間を設けるなど、利用者に配慮した図書館だと感じました。

益城町は、熊本地震により甚大な被害を受けながらもなんでもない毎日が宝ものを掲げ、なんでもない毎日を築き上げるため、復旧・復興に向けて、全力で取り組んでいます。震災後には、地域住民有志で設立されたまちづくり協議会からの提案を基に、防災設備を備えた避難地や、安全な避難路を整備するなど、住民と行政が一体となり、災害に強い協働のまちづくりを進めていました。本市の災害対策強化に役立てていきたいです。

編集後記

本年は、元日に発生した能登半島地震により防災意識が高まった年でした。平時の備えの重要性を高めるとともに、地域防災の重要性が改めて認識されました。

初めての試みで、市内5か所で災害時初動対応訓練が行われました。地域防災力を高め、被害を最小限に抑えることが大事です。本番を想定しながら自助と共助の考え方や、地域で必要とされる防災活動の共通認識を継続していくことが重要であると思います。

開かれた、市民参加を推進する議会づくりを目指した取り組みとして、多くの市民の皆様にお越しいただきたいとの思いで、本年の議会報告会を新市立病院の移転地である西公民館で開催いたしました。今後の議会報告会では、未開催の地域にも行きたいと検討しておりますので、ご期待していただくと共に、多くの方のご参加をお待ちしております

広報広聴委員会

委員長、おおいしけいこ

副委員長、かなまるけんじ

委員、みやしたなみ、すずきしんのすけ、おかだみきお、やじまさところ、えのもとかずたか、すずきさとし、おおいしこういち、ふるかわあゆみ